

# 消費者教育推進計画に係る主な事業実績

## ◎ 全体

## 目標値

「食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしている」県民の割合(県政世論調査)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※広報広聴課 ・「はい」または「どちらかと言えば「はい」と答えた割合
67.1%	66.0%	72.0%	74.3%	76.7%	

現状値より上昇を目指す

※安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画より引用

## 1 消費者教育の推進の内容

### (1) 様々な場における消費者教育

消費生活に関する出前講座の実施回数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 合計回数 一般向け講座実施回数 学生向け講座実施回数 見守り向け講座実施回数
44回	22回	35回	33	74	
25回	15回	28回	24	42	
6回	4回	3回	6	23	
13回	3回	4回	3	9	

毎年度70回以上の開催

福祉の「見守りネットワーク」等を活用して高齢者の消費者被害防止に取り組む市町村数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課
	3市町	3市町	※注(4市町村)	—	

現状値より上昇を目指す

※注 消費者行政担当課が高齢者の見守りネットワークの構成員になっていると確認できた市町村数

県消費生活課ホームページへのアクセス件数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課
83,993回	84,820回	86,275回	93,345回	74,601回	

現状値より上昇を目指す

※安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画より引用

消費者啓発劇の実施回数及び参加者数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 (実施回数) (参加者数)
8校	8校	7校	—	—	
528人	504人	1,067人	—	—	

現状を維持する

県金融広報委員会による出前講座実施回数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※金融広報委員会
115回	116回	93回	134回	201回	

※数値目標設定なし(実績値をもって事業執行状況の推移を把握する)

### (2) 消費者教育の人材の育成・活用

消費者力養成講座受講者数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課
49人	62人	42人	50人	—	

毎年度50人以上の受講を目指す

消費生活に関する出前講座の実施回数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 教員向け講座実施回数 見守り向け講座実施回数(再掲)
4回	9回	9回	1回	5回	
13回	3回	4回	3回	9回	

現状値より上昇を目指す(教員向け講座)

## 2 関連する他の消費者施策との連携

### (1) 消費者の安全・安心の確保

食の安全・安心推進事業(講演会、シンポジウム)の実施回数と参加者数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 (実施回数) (参加者数)
2回	2回	2回	2回	—	
441人	659人	575人	276人	—	

毎年度60回以上の開催

食と放射能に関する説明会の実施回数と参加者数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 (実施回数) (参加者数)
75回	76回	75回	80回	55回	
4,624人	3,437人	2,617人	3,810人	2,854人	

※ふくしま新生プランより引用

自家消費野菜等放射能検査件数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課
83,723件	70,449件	50,088件	46,701件	29,508件	

※数値目標設定なし(実績値をもって事業執行状況の推移を把握する)

### (2) 苦情処理・紛争解決の促進

消費生活相談対応状況

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 (相談受理件数) (あっせん対応した件数) (あっせん対応したものの解決率)
6,083件	5,630件	5,035件	4,624件	4,411件	
654件	593件	486件	513件	549件	
91.9%	91.1%	93.6%	—	93.3%	

※数値目標設定なし(実績値をもって事業執行状況の推移を把握する)

※ 継続中のものあり。

市町村の相談体制の充実(各年4月1日現在)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 (センターの設置状況) (消費生活に関する相談員がいる市町村数)
5	5	7	9	9	
15	17	22	31	37	

消費生活に関する相談員がいる市町村数:平成32年度までに35市町村以上

※ふくしま新生プランより引用

専門家の活用実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※消費生活課 弁護士・司法書士による法律相談件数 FPIによる生活再建等相談件数
257件	250件	188件	195件	166件	
20件	13件	11件	13件	12件	

※数値目標設定なし(実績値をもって事業執行状況の推移を把握する)

「なりすまし詐欺」被害状況(年)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※県警調べ (被害件数) (被害額(万円))
163件	101件	103件	105件	104件	
45,801万円	30,831万円	19,869万円	17,754万円	17,496万円	

現状値より減少を目指す

※ふくしま新生プランより引用